

令和6年度
琉球大学大学院 地域共創研究科
〔 修 士 課 程 〕

学 生 募 集 要 項

10月試験

出 願 期 間	令和5年 8月14日 (月) ~令和5年 8月22日 (火)
試 験 日	令和5年 9月30日 (土)
合 格 発 表	令和5年11月 9日 (木) 15時

2月試験

出 願 期 間	令和5年12月25日 (月) ~令和6年 1月 5日 (金)
試 験 日	令和6年 2月17日 (土)
合 格 発 表	令和6年 3月 8日 (金) 15時

本要項の記載内容に変更が生じた場合は、地域共創研究科ホームページ
(<https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>) でお知らせしますので、随時確認してください。



琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL 098-895-9053
FAX 098-895-8187

目 次

修士課程

○入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）	
○研究科案内	1
○募集要項	
1 募集人員	4
2 出願資格	4
3 出願資格の認定について	5
4 研究指導に関する事前相談について	7
5 出願手続	9
6 障がい等のある入学志願者（受験時における合理的配慮等）	10
7 安全保障輸出管理について	10
8 出願書類	11
9 検定料振込等について	12
10 選抜方法及び試験科目	13
11 試験期日及び試験場	14
12 合格発表	15
13 入学手続	15
14 入学料及び授業料	15
15 長期履修制度について	15
16 試験科目等（修士論文コースのみ）	16
（別紙）建物配置図	18

※出願にあたっては、出願様式を地域共創研究科ホームページ
(<https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>) からダウンロードし、各自で印刷して提出すること。

受験に関する問い合わせ先

琉球大学国際地域創造学部 学務係
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL 098-895-9053 (直通) FAX 098-895-8187
E-mail ktgakmu@acs.u-ryukyu.ac.jp
琉球大学大学院地域共創研究科ホームページ <https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>
琉球大学入試情報 <http://www.u-ryukyu.ac.jp/admissions/>
琉球大学へのアクセス <https://www.u-ryukyu.ac.jp/access/>

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

<地域共創専攻のアドミッション・ポリシー>

本研究科では、困難にして特有な歴史的背景と多様な他者に交わりうる地理的特色とを併せ持つ島嶼地域である沖縄が培ってきた知恵（Island Wisdom）を、持続可能な人間社会の構築に資する実践的かつ普遍的な知に昇華させ、沖縄をはじめとする島嶼地域の社会に特有な課題を解決に導き、持続可能な未来社会の形成に貢献する人材を養成するため、次のような人物を求める。

1 【知識・技能，関心・意欲】

人文・社会・人間科学分野やその関連領域の学問について一定の知識があり，入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め，持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し，論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき，それを論理的かつわかりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり，多様な領域・専門の人々と協働しながら，公共社会，経済経営，言語表象，文化・環境，臨床心理の課題解決に主体的に取り組める人

【公共社会プログラム】

本プログラムでは、「地域の社会的特色に鑑みた法・政治・社会・福祉等の公共システムにおける課題」の解決に貢献できる人材を養成することを目指し，次のような人物を求める。

1 【知識・技能，関心・意欲】

法学，政治学・平和学又は社会学・社会福祉学の学問について一定の知識があり，入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め，主に社会・制度に関わる課題解決の観点から持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し，論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき，それを論理的かつ分かりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり，多様な領域・専門の人々と協働しながら，公共社会の課題解決に主体的に取り組める人

【経済経営プログラム】

本プログラムでは、「地域経済の特色を生かした産業振興のあり方に関する課題」の解決に貢献できる人材を養成することを目指し、次のような人物を求める。

1 【知識・技能、関心・意欲】

経済学、経営学又は観光産業論の学問について一定の知識があり、入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め、主に経済経営に関わる課題解決の観点から持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し、論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき、それを論理的かつわかりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり、多様な領域・専門の人々と協働しながら、経済経営の課題解決に主体的に取り組める人

【言語表象プログラム】

本プログラムでは、「人間主体の表現と論理的かつ円滑なコミュニケーションの実践に関する課題」の解決に貢献できる人材を養成することを目指し、次のような人物を求める。

1 【知識・技能、関心・意欲】

人間学、超域文化表象論又は言語コミュニケーション論の学問について一定の知識があり、入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め、主に言語・思想・文化に関わる課題解決の観点から持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し、論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき、それを論理的かつわかりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり、多様な領域・専門の人々と協働しながら、言語・思想・文化とコミュニケーションの課題解決に主体的に取り組める人

【文化・環境プログラム】

本プログラムでは、「琉球・沖縄を含む地域社会の地理、歴史、文化の継承と振興に関する課題」の解決に貢献できる人材を養成することを目指し、次のような人物を求める。

1 【知識・技能、関心・意欲】

歴史学・人類学、琉球アジア文化論又は島嶼研究の学問について一定の知識があり、入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め、主に自然・文化・社会の相互関係に関わる課題解決の観点から持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し、論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき、それを論理的かつわかりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり、多様な領域・専門の人々と協働しながら、自然・文化・社会の相互関係の課題解決に主体的に取り組める人

【臨床心理プログラム】

本プログラムでは、「地域の人々の心身の健康維持に関する課題」の解決に貢献できる人材を養成することを目指し、次のような人物を求める。

1 【知識・技能、関心・意欲】

臨床心理学の学問について一定の知識があり、入学後は専門分野を中心に総合的かつグローバルな視点をもって研究を進め、主に心の健康に関わる課題解決の観点から持続可能な社会の形成に主体的に貢献する意欲を有する人

2 【思考力・判断力・表現力等の能力】

諸情報を的確に把握して課題を抽出し、論理的思考力と適切な判断力に基づいて課題を解決するアイデアを創出でき、それを論理的かつわかりやすく表現する能力を有する人

3 【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らの関心を大切にしつつも多様な考え方を受容する理知的な寛容さがあり、多様な領域・専門の人々と協働しながら、心の健康の課題解決に主体的に取り組める人

琉球大学大学院

地域共創研究科（修士課程）研究科案内

1. 目 的

地域共創研究科（Graduate School of Community Engagement and Development）は、現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し行動できる実践力と高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成することを目的とします。

2. 組織と特徴

地域共創研究科地域共創専攻（修士課程：定員 35 名，うち臨床心理プログラム 5 名程度，その他の 4 プログラム 7～8 名程度）は、地域に根差した教育研究の充実と社会の要請にこれまで以上に適切に応えるために、人文社会学部，国際地域創造学部，教育学部の教育研究領域を，一専攻体制の下に融合させ，統合的・学際的な教育研究を行っています。

■**公共社会プログラム（Public Policies and Relations Program）**：「地域の社会的特色に鑑みた法・政治・社会・福祉等の公共システムにおける課題」に対応するために，現代の地域社会及びグローバル社会の直面する社会・制度に関わる課題を俯瞰的に理解し，地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を，公共的かつ平和的な秩序の維持と健全で福祉に満ちた親密圏の維持の観点から究明し，その解決に向けて主体的に思考し，行動できる実践力を有する人材を養成します。

「法科目群」「政治・平和科目群」「社会・社会福祉科目群」の 3 つの科目群からの専門科目の体系的な履修によって，「地域社会の持続可能性に向けて，公共的かつ平和的な秩序の維持と，健全で福祉に満ちた親密圏の維持という観点から，論理的に現状の課題を見つけ出す能力」と，その観点から見出される「課題に対し，その解決に結び付く社会・制度のデザイン（あり方）を論理的に構想し実践する能力」を修得します。

■**経済経営プログラム（Economics and Management Program）**：「地域経済の特色を生かした産業振興のあり方に関する課題」に対応するために，現代の地域社会及びグローバル社会の直面する経済経営に関わる課題を俯瞰的に理解し，地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を，現在に至るまでの地域経済社会の変遷と国内外の経済社会の情勢から究明し，その解決に向けて主体的に思考し，行動できる実践力を有する人材を養成します。

「経済科目群」「経営科目群」「観光産業科目群」の 3 つの科目群からの専門科目の体系的な履修によって，「現在に至るまでの地域経済社会の変遷と国内外の経済社会の情勢を理解するとともに，地域経済社会を探究するための経済・経営・観光産業に関する広範な知識と高度なデータ分析の能力」と，その知識・技能に基づいて「地域の経済経営に関わる課題を正確に捉えて解決策を示し実践する能力」を修得します。

■**言語表象プログラム（Language and Representation Program）**：「人間主体の表現と論理的かつ円滑なコミュニケーションの実践に関する課題」に対応するために，現代の地域社会及びグローバル社会の直面する言語・思想・文化に関わる課題を俯瞰的に理解し，地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を，人間存在に備わる普遍性の理解と高度な言語運用能力に裏打ちされたコミュニケーションに関する学識から究明し，その解決に向けて主体的に思考し，行動できる実践

力を有する人材を養成します。

「人間学科目群」「超域文化表象科目群」「言語コミュニケーション科目群」の3つの科目群からの専門科目の体系的な履修によって、「人間の言語・思想・文化およびその表象を通して人間存在に備わる普遍性を理解し、深い人間理解と高度な言語運用能力に裏打ちされたコミュニケーションの知識・技能」と、これに基づいて「地域社会とグローバル社会を結ぶ言語・思想・文化的コミュニケーションを構想し実践する能力」を修得します。

■**文化・環境プログラム (Culture and Environment Program)** : 「琉球・沖縄を含む地域社会の地理、歴史、文化の継承と振興に関する課題」に対応するために、現代の地域社会及びグローバル社会の直面する自然・文化・社会の相互関係に関わる課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、自然・文化・社会の健全な相互関係に関する高度な学識から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する人材を養成します。

「歴史・人類科目群」「琉球アジア文化科目群」「島嶼研究科目群」の3つの科目群からの専門科目の体系的な履修によって、「地域の歴史・文化・自然環境・社会に関する高度な専門的知識を有し、自然・文化・社会の複合体として地域を捉える総合力と論理的情報分析力」と、その知識・技能に基づいて「自然・文化・社会の健全な相互関係の観点から、地域社会の持続的発展を構想し実践する能力」を修得します。

■**臨床心理プログラム (Clinical Psychology Program)** : 「地域の人々の心身の健康維持・向上に関する課題」に対応するために、現代の地域社会及びグローバル社会の直面する心身の諸問題に関わる課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、心の健康の観点から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する人材を養成します。

プログラムの専門科目を履修することにより、「臨床心理学および心理学の高度かつ広範な知識を修得し、心身の諸問題について、普遍性の高い問題と沖縄独自の問題という、両視点から理解する能力」と、その能力に基づいて「地域社会において生じている心の健康の諸問題を論理的に分析し、高い倫理観をもって臨床実践に活かすことのできる能力」を修得します。

3. 標準修業年限 : 2年※

※職業を有している等の事情により、標準修業年限で修了することが困難である学生を対象に、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して学位の取得ができるようにする「長期履修制度」もあります。詳細は『学生募集要項』の「15. 長期履修制度について」をご覧ください。

4. 履修方法

- (1) 本研究科には、修士論文コースと特定課題コースがあり、入学選抜方法は、一般選抜と社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜があります。コースと選抜方法の違いによって、履修方法が若干異なりますので、注意してください。
- (2) 修士論文コースを選択する者にあつては、専攻共通科目(必修科目)14単位、専門科目(選択科目)16単位以上、合計30単位以上を、特定課題コースを選択する者にあつては、専攻共通科目(必修科目)14単位、専門科目(選択科目)22単位以上、合計36単位以上を修得しなければなりません。

なお、臨床心理プログラムにおいては、修士論文コースのみとし、専攻共通科目(必修科目)12単位、専門科目のうち必修科目20単位、選択科目10単位以上合計42単位以上を修得しなければなりません。

- (3) 授業は、原則として、平日の1～6時限（8時30分～19時30分）に行われます。
- (4) 社会人特別選抜により入学した者（社会人）の履修上の便宜を図るため、社会人が受ける授業は原則6, 7時限（18時～21時10分）に設定しています。場合によっては、土曜日及び特定の時期に設定することもあります。ただし、資格取得にかかる実習など、例外的にこれらの設定ができない授業もあります。

5. 個人情報の取扱い

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報については、入学者選抜で利用するほか、次のとおり利用します。

- (1) 合格者の氏名等を入学手続きに関わる業務で利用します。
- (2) 入学手続き者の氏名等を入学後の学籍管理など、修学に係わる業務で利用します。
- (3) 入学手続き者及び学資負担者の住所・氏名等を授業料徴収など納入金管理に係わる業務で利用します。
- (4) 入学者選抜で取得した成績等の個人情報を、入学料免除・授業料免除及び奨学生選考など、修学支援に係わる業務で利用します。
- (5) 個人が特定できないように統計処理したデータを、入学者選抜に関する調査・研究などに利用します。

* 本学が取得した個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」第18条、第27条及び第28条に規定されている場合を除き、出願者の同意を得ることなく他の目的で利用、又は第三者に提供することはありません。

令和6年度琉球大学大学院地域共創研究科

(修士課程) 学生募集要項

1. 募集人員

専攻名	10月試験	2月試験
地域共創専攻 35名	20名	15名

※ 10月試験, 2月試験合わせての各プログラムの受け入れ人数の目安は次のとおりです。
臨床心理プログラム 5名程度

その他の4プログラム 7~8名程度

※ 各プログラムの受け入れ人数は, 一般選抜, 社会人特別選抜, 外国人留学生特別選抜を合わせたものです。

※ 志願者は, 10月試験及び2月試験のいずれか, 又は両方を受験することができます。

2. 出願資格 (10月試験及び2月試験)

《A. 一般選抜》

一般選抜の入学試験を受けられるのは, 次の各号のいずれかに該当する者としてします。

- (1) 大学を卒業した者又は令和6年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者(大学評価・学位授与機構から学位を授与された者を含む)又は令和6年3月までに学士の学位を授与される見込みの者
- (3) 外国において, 学校教育における16年の課程を修了した者又は令和6年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は令和6年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において, 外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって, 文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和6年3月までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について, 当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において, 修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により, 学士の学位に相当する学位を授与された者又は令和6年3月までに学士の学位を授与される見込みの者(5ページ3(1)参照)
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省令告示第5号)

- (9) 「大学に3年以上在学した者」(6 ページ 3(2) ※1 参照), 又は「外国において学校教育における15年の課程を修了した者」(6 ページ 3(2) ※2 参照) で, 所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
- (10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって, 本研究科において, 大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの (7 ページ 3(3) 参照)
- (11) 本研究科において, 個別の入学資格審査により, 大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で, 22 歳に達したもの又は令和 6 年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの (7 ページ 3(3) 参照)

《B. 社会人特別選抜》

社会人特別選抜の入学試験を受けられるのは, 下記の条件を共に満たす者としてします。

- (1) 一般選抜の出願資格 (上記「2. 出願資格」の「A. 一般選抜」(1)~(11)) のいずれかの条件を満たす。
- (2) 大学院入学までに, 社会人※の経験を 3 年以上有する。

※全日制の学校に在籍していた期間は社会人経験期間に含みませんが, 就職しながら定時制・通信制の学校に在籍していた期間, 家事・家業従事, 非正規・パート職員の期間は社会人経験期間に含みます。

《C. 外国人留学生特別選抜》

外国人留学生特別選抜の入学試験を受けられるのは, 次の各号のすべてに該当する者としてします。

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 次のいずれかの要件を満たす者
- ① 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者 (令和 6 年 3 月までに修了する見込みの者を含む) 又は当該外国の教育官庁が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
- ② 外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者で, 日本国内又は国外の大学又は国立大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において, 研究生, 研究員, 科目等履修生等として, 大学院入学までにおおむね 1 年以上研究に従事した者 (その見込みの者を含む)
- (3) 「出入国管理及び難民認定法」における「留学」の在留資格を有する者又は入学後に在留資格を「留学」に変更できる者
- (4) 修学に必要な日本語の能力を有する者

3. 出願資格の認定について (10月試験及び2月試験)

- (1) 出願資格A. 一般選抜 (6 : 外国の大学等において修業年限3年以上である課程を修了) に該当する者

事 項	摘 要
該当者	外国において学校教育における 16 年に満たない課程を修了した者のうち, 修業年限が 3 年以上の課程を修了し, 学士の学位に相当する学位を授与された者 (授与見込みを含む)。
出願資格の確認	上記に該当する場合は, 出願に先だち, 下記の指定期日までに出願資格の有無について確認してください。 10 月試験 : 令和 5 年 7 月 28 日 (金) 2 月試験 : 令和 5 年 12 月 14 日 (木)

(2) 出願資格A. 一般選抜 (9)

(※1) 「大学に3年以上在学した者」に該当する者

事 項	摘 要
①在学期間について	令和6年3月末において、大学在学期間が3年間に達すること。 (休学期間は、在学期間に含まない)。
②学業成績について	出願時点において、修得する必要がある科目の全てを修得し、 <u>80点以上の修得単位が4/5以上であること。</u> なお、入学試験に合格した後、令和6年3月末までに、3年次までに修得する必要がある必修科目の全部を修得し、修得した選択科目を含め卒業要件単位数の4/5以上の単位を修得し、80点以上の修得単位が4/5以上得られないことが確定した場合、入学を許可しません。
③出願手続	本募集要項に記載している書類の他に次のものを提出してください。 a 在学証明書 (卒業見込証明書は不要) b 学生便覧又は履修手引き (授業内容一覧が記載されたもの)
④注意事項	本出願資格により入学した場合、大学を卒業したもとは認められません。 したがって、大学の学部を卒業していることを要件と定められている種々の国家試験等の資格試験は、受験できない場合がありますのでご注意ください。

(※2) 「外国において学校教育における15年の課程を修了した者」に該当する者

事 項	摘 要
①在学期間について	令和6年3月末において、15年の課程を修了していること。
②学業成績について	次の一つに該当すること。 a 出願時点において、修得する必要がある科目の全てを修得し、80点以上の修得単位が4/5以上であること。 なお、入学試験に合格した後、大学修了時に80点以上の修得単位が4/5以上得られないことが確定した場合、入学を許可しません。 b 15年の課程を修了した者で、日本国内又は国外の大学若しくは国立大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として相当期間(おおむね1年以上とする。)研究に従事しており、令和6年3月31日までに22歳に達するもの。
③出願手続	本募集要項に記載している書類の他に、令和6年3月までに修了見込みの者は、次のものを提出してください。 a 在学証明書 (卒業見込証明書は不要) b 学生便覧又は履修手引き (授業内容一覧が記載されたもの)

(3) 次の出願資格に該当する者は、事前の資格審査が必要となる。

事 項	出願資格A. 一般選抜 (10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者	出願資格A. 一般選抜 (11) 個別入学資格審査に該当する者
該当者	いわゆる「飛び入学」により大学院に入学した者	主に短期大学、高等専門学校、専修学校の卒業生など、大学の卒業資格を有していない者
事前審査の出願手続き	<p>出願に先立って、下記の指定期日までに次の書類を提出すること。</p> <p>10月試験：令和5年7月28日（金）</p> <p>2月試験：令和5年12月14日（木）</p> <p>ただし、持参する場合は土・日曜日及び祝日を除く</p> <p>① 入学資格個別審査申請書（本学所定の様式）</p> <p>② 出願理由書（本学所定の様式）</p> <p>③ 経歴書（本学所定の様式）</p> <p>④ 最終学校の成績証明書</p> <p>⑤ 最終学校の卒業（修了）証明書又は在籍証明書</p> <p>⑥ 返信用封筒（返信先を明記し、344円分の切手を貼った返信用封筒（長形3号））</p>	

4. 研究指導に関する事前相談について

本研究科では、出願する前に、指導を受けたい教員に対し、研究分野の適合性などについて相談することを推奨しています。特定課題コースを希望する受験者の場合は、この事前相談を必須とします。

事前相談の申し込みは、別掲「事前相談について」を参照してください。

◎研究指導教員一覧

公共社会プログラム

教員名	研究分野	教員名	研究分野
徳田 博人	行政法	高田 清恵	社会保障法
戸谷 義治	労働法	阿部 小涼	地域研究・文化研究
金 成浩	国際関係論	二宮 元	比較政治学
島袋 純	沖縄政治・自治研究	山口 剛史	平和教育学
森川 恭剛	刑事法	本村 真	社会福祉学
越智 正樹	観光社会学・地域社会学	三輪 一義	運動指導支援論
遠藤 洋志	身体発達科学	宮城 政也	健康心理・行動学
笹澤 吉明	健康疫学	砂川 力也	身体運動科学
岡花 祈一郎	子ども学・保育学		

経済経営プログラム

教員名	研究分野	教員名	研究分野
瀬口 浩一	財政学・公共経済学	岩橋 培樹	経済政策
越野 泰成	法と経済学・ミクロ経済学	金城 盛彦	観光統計・観光経済学
高畑 明尚	現代社会システム理論・社会政策	杉田 勝弘	計量経済学・統計学
徳島 武	国際経済学	王 怡人	マーケティング論
高岡 慎	計量経済学・統計学	星野 高德	日本経済史
堀 勝彦	マクロ経済学	宮國 薫子	観光地政策
山田 健太	データサイエンス		

言語表象プログラム

教員名	研究分野	教員名	研究分野
寺石 悦章	哲学・人間学	久高 将晃	理論哲学
長谷川 裕	教育人間学・社会学	小屋敷 琢己	倫理学
石川 隆士	イギリス文学・言語表象論	喜納 育江	アメリカ文学・ジェンダー論
山城 新	アメリカ文学・環境思想	ティトゥス・スプリー	芸術学
吉本 靖	生成文法・英語学	島袋 盛世	音韻論
中本 謙	比較方言学・日本語学	クリストファー・デイビス	意味論・フィールド言語学
名嶋 義直	批判的談話研究・言語教育研究	望月 道浩	図書館情報学
東矢 光代	応用言語学	呉屋 英樹	第二言語習得論・英語教育学
宮平 勝行	コミュニケーション学・社会言語学	金城 尚美	日本語教育・教育方法学
葦原 恭子	日本語教育・異文化コミュニケーション		

文化・環境プログラム

教員名	研究分野	教員名	研究分野
萩原 左人	民俗学	後藤 雅彦	考古学
稲村 務	文化人類学・社会人類学	呉 世宗	朝鮮文学
新城 郁夫	日本文学	辻 雄二	東アジア民俗学
鳥山 淳	沖縄近現代史	宮内 久光	社会地理学
廣瀬 孝	水文地理学	藤田 陽子	環境経済学
波多野 想	文化遺産学	麻生 伸一	琉球史学
池上 大祐	西洋史学	神谷 智昭	社会人類学
高橋 そよ	琉球民俗学	當山 奈那	琉球語学
羽田 麻美	地形学		

臨床心理プログラム

教員名	研究分野	教員名	研究分野
廣瀬 等	学習心理学	泊 真児	社会心理学
古川 卓	臨床心理学	草野 智洋	臨床心理学
中尾 達馬	発達心理学		

5. 出願手続

(1) 出願期間

10月試験：令和5年 8月14日（月）～ 8月22日（火）までに必着

2月試験：令和5年12月25日（月）～ 令和6年1月5日（金）までに必着

(2) 出願方法：出願書類を「書留速達」で所定の期間内に下記提出先に郵送してください。

※出願にあたっては、出願書類様式を地域共創研究科ホームページ

(<https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>) からダウンロードし、各自で印刷して提出すること。

(3) 出願書類提出先：琉球大学国際地域創造学部学務係

（出願に関する
お問い合わせ）

☎ 903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

電話：098-895-9053 F A X：098-895-8187

Mail：ktgakmu@acs.u-ryukyu.ac.jp

地域共創研究科 <https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>



(4) 注意事項

- (1) 出願書類を手書きで作成する場合は、黒のボールペンを使用すること。
- (2) 出願後は、いかなる理由があっても出願事項の変更は認めません。
- (3) 受験票が試験日の1週間前までに届かない場合、及び本研究科の選抜方法に関して照会する場合は、上記(3)出願書提出先に問い合わせてください。
- (4) 記載事項に虚偽の記入をした者は、入学後でも入学許可を取り消すことがあります。
- (5) 10月試験と2月試験の両方に出願し、10月試験に合格した場合、2月試験の検定料は返還します。返還手続きについては該当者に別途連絡します。

6. 障がい等のある入学志願者（受験時における合理的配慮等）

障がい等を有する者、疾病・負傷等により受験上の配慮を必要とする志願者は、あらかじめ本学障がい学生支援室に「受験時における合理的配慮申請書」を郵送にて提出してください。

申請された配慮事項については、本学において検討し、その結果を「受験時における合理的配慮の検討結果通知書」により郵送にて通知します。「検討結果通知書」の受領後は、記載事項を確認のうえ同封の書類をご返送ください。

また、上記手続きには2～3週間を要します。合理的配慮の内容によっては、対応にさらなる時間を要する場合があります。事前相談は随時受け付けておりますので、早めの相談、申請書の提出をお願いします。

受験時に限らず、入学後における修学上の配慮希望については、随時相談を受け付けておりますので、以下の連絡先までご相談ください。

- (1) 申請期限 10月試験 令和5年7月14日（金）（消印有効）
2月試験 令和5年12月1日（金）（消印有効）

※ 申請期限後の書類については、受理しませんのでご注意ください。

なお、申請期限後に不慮の事故等（交通事故、負傷、発病等）のため、受験上の配慮を希望する場合は、下記、問い合わせ先までご相談ください。

(2) 申請方法

以下の書類を、障がい学生支援室へ「簡易書留」又は「レターパックプラス」で郵送してください。

- ① 「受験時における合理的配慮申請書」（本学指定の様式）
- ② 「医師からの意見書」（本学指定の様式）
- ③ その他相談する際に必要な参考資料

上記①及び②の本学指定の様式は、本学障がい学生支援室ホームページ（<https://g-support.std.u-ryukyu.ac.jp>）「支援を希望される皆さまへ」よりダウンロードできます。

※必要に応じて、追加資料の提出を依頼することもあります。

※本学が必要と判断した場合は、志願者、保護者又はその立場を代弁し得る出身学校担当者等との面談等を行います。

問い合わせ先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
全保連ステーション（大学会館）2階
琉球大学 障がい学生支援室
電話：098-895-8750 FAX：098-895-8791
E-mail：g-support@acs.u-ryukyu.ac.jp

7. 安全保障輸出管理について

琉球大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて、「国立大学法人琉球大学安全保障輸出管理規程」を定め、技術の提供及び貨物の輸出の観点から外国人留学生の受入れに際し、厳格な審査を実施しています。

規制されている事項に該当する場合は、希望する教育・指導が受けられない場合や、希望する研究活動に制限がかかる場合があるため、外国人留学生の方はなるべく出願前に指導を受けようとする教員と連絡を取るようになしてください。

8. 出願書類 (10月試験及び2月試験)

出願書類等	適 要	一般 選 抜	社会人 特別選抜	外国人 留学生 特別選抜
①入学志願票	本学所定の様式「入学志願票」に必要事項を記入	○	○	○
②受験票・写真票	本学所定の様式「受験票・写真票」に必要事項を記入し、写真は出願前3か月以内に撮影した正面上半身無帽のもの(縦4cm×横3cm)を貼付	○	○	○
③卒業(見込)証明書 ※注意事項ア・イ	出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成したもの	○	○	○
④成績証明書 ※注意事項ア・イ	出身大学等の学部長(学長等)が作成したもの	○	○	○
⑤研究計画概要 (修士論文コースのみ)	本学所定の様式「研究計画概要」を用いること。また、同様式内に記した指示や注意事項をよく読んで記述すること。	○	○	○
⑥研究課題レポート (特定課題コースのみ)	本学所定の様式「研究課題レポート」を用いること。また、同様式内に記した指示や注意事項をよく読んで記述すること。	○	○	○
⑦受験承諾書	官公庁・会社等に在職のまま本学大学院に入学しようとする者のみ、本学所定の様式「受験承諾書」により提出	該当者	該当者	該当者
⑧日本語力調査書	本学所定の様式「日本語力調査書」を用いること			○
⑨「住民票」の写し 及びパスポートの写し	現に日本国に在住している外国人は市区町村長発行の記載事項の内容が省略されていないもので、出願前1か月以内に交付されたもの	該当者	該当者	○
⑩検定料納付証明書 (大学用) ※注意事項ウ	検定料の振り込みについては「9. 検定料振込等について」を参照	○	○	○
⑪志願者整理票・宛名票	本学所定の様式「志願者整理票・宛名票」に必要事項を記入すること	○	○	○

⑫受験票等送付用封筒	長形3号封筒に344円分の切手を貼付し、宛名に「郵便番号、住所、氏名」を明記すること	○	○	○
※ 注意事項	<p>ア. 出願資格に関わらず、出願時点の学歴における最終学校の成績証明書及び卒業(修了)証明書を添付すること。</p> <p>イ. 外国語の証明書には日本語の訳文をつけること。</p> <p>ウ. 入学検定料は、日本政府(文部科学省)奨学金による外国人留学生については、必要としない。この場合、国費の留学生であることの証明書を添付すること。</p>			

9. 検定料振込等について

(1) 検定料 30,000 円 (別紙の「検定料振込書」を使用してください。)

(2) 振込期間

10月試験：令和5年8月7日(月)～8月22日(火)

2月試験：令和5年12月13日(水)～令和6年1月5日(金)

(3) 振込方法

ア. 検定料振込書の※印欄を黒のボールペン(消えるボールペンは不可)で正確に記入してください。

《依頼日、入学志願者氏名(フリガナ)、住所、電話番号、振込先(枠内に○印)》

イ. 必ず金融機関(銀行等)の窓口で振り込み、ATM(現金自動預払機)は使用しないでください。

ウ. 振込手数料については、志願者本人負担となります。

エ. 金融機関窓口から「検定料納付証明書(大学用)」を受け取る際は、取扱金融機関収納印が押印されているか確認してください。

オ. 「検定料納付証明書(大学用)」は出願書類に同封して提出してください。

※この募集要項添付の「検定料振込書」が使用できない場合は、各金融機関備付の振込依頼書で振り込んでください。

振込依頼人氏名は、先に募集区分(地域共創研究科修士課程は491)、次に志願者本人氏名としてください。

例 491 ダイガク タロウ

振込先口座、金額及び募集区分は「検定料振込書」で確認してください。

受領書の写しを「検定料納付証明書(大学用)」の代わりに提出してください。

【外国からの銀行振込の場合】

外国から振り込む際は円建てで振り込んでください。

※なお、外国送金にかかる一切の手数料(振込手数料、経由銀行手数料等)は振込人本人の負担とします。

受取人 大学名 University of Ryukyus

住 所 1 Senbaru, Nishihara Okinawa, 903-0213, Japan

銀行名 Bank of the Ryukyus, Ltd.

Branch Office: (支店名): Ginowan Branch

Account No: (口座番号): 428711

SWIFT コード：RYUBJPJZ

住 所：1-5-3 Ginowan, Ginowan Okinawa, 901-2211, Japan

電話番号：(098)893-2231

《留意事項》

ア. 検定料が振り込まれていない場合、「検定料納付証明書（大学用）」が出願書類に同封されていない場合、「検定料納付証明書（大学用）」に取扱金融機関収納印がない場合は、出願書類を受理しません。

イ. 既納の検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

①検定料を振り込んだものの、出願しなかった場合（出願書類を提出しないまま出願期間が終了したり、書類不備等により出願書類が受理されなかった場合）

②誤って検定料を二重に振り込んだ場合

③特例措置対象者が検定料を振り込んだ場合

※上記①、②に該当する場合は、本募集要項添付の「返還金払戻請求書」に必要事項を記入し、払い戻し理由を選択し、氏名欄へ押印のうえ、「検定料納付証明書（大学用）」を貼付して下記へ送付してください。封筒には「返還金払戻請求書在中」と朱書きしてください。

※返還は銀行振込で行います。本人以外名義口座の場合は必ず続柄も明記してください。ゆうちょ銀行口座を指定する場合は、振込用の店名・店番・預金種目・口座番号を明記してください。返還には請求書受理後 2～3 ヶ月程度かかります。

送付期限：令和 6 年 3 月 29 日（金）

送付先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

琉球大学財務部経理課収入・支出係 TEL098-895-8058

※上記③に該当する場合は、地域共創研究科ホームページから「出願書類様式」をダウンロードし、「災害等により被災した琉球大学入学者選抜試験志願者の検定料の免除について」を参照のうえ返還手続きを行ってください。

10. 選抜方法及び試験科目（10月試験及び2月試験）

下記の試験と成績証明書等の結果を総合して判断します。

	一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜
修士論文コース	筆記試験（共通問題） 筆記試験（選択問題）（注1） 口頭試問（注3）
特定課題コース	筆記試験（共通問題） 研究課題レポート（注2） 口頭試問（注3）

注1 筆記試験（選択問題）の試験科目は、16 ページ～17 ページ「16. 試験科目等」のとおり。

注2 研究課題レポートは日本語で作成して、出願時に提出してください。

注3 口頭試問は日本語で行いますが、専門分野によっては一部英語で行う場合があります。

1 1. 試験期日及び試験場
《10月試験》

期 日	試験場	科 目	時 間	摘 要
令和5年 9月30日 (土)	文系講義棟	筆記試験 (共通問題)	9:00~10:40	一般選抜, 社会人特別選抜, 外国人留学生特別選抜の志願者 全員
		筆記試験 (選択問題)	11:10~12:50	修士論文コースの受験者のみ
		口頭試問	11:10~	特定課題コースの受験者
			14:30~	修士論文コースの受験者

《注1》 筆記試験の解答にはシャープペンシル・鉛筆のみ使用可能とし, ボールペンは使用不可とします。

《注2》 筆記試験(選択問題)の法学系科目は, 「小六法」を貸与します。

《注3》 筆記試験(共通問題)の外国人留学生特別選抜の志願者で事前に辞書の貸与を申請した者には,
「和英辞書」を貸与します。

《2月試験》

期 日	試験場	科 目	時 間	摘 要
令和6年 2月17日 (土)	文系講義棟	筆記試験 (共通問題)	9:00~10:40	一般選抜, 社会人特別選抜, 外国人留学生特別選抜の志願者 全員
		筆記試験 (選択問題)	11:10~12:50	修士論文コースの受験者のみ
		口頭試問	11:10~	特定課題コースの受験者
			14:30~	修士論文コースの受験者

《注1》 筆記試験の解答にはシャープペンシル・鉛筆のみ使用可能とし, ボールペンは使用不可とします。

《注2》 筆記試験(選択問題)の法学系科目は, 「小六法」を貸与します。

《注3》 筆記試験(共通問題)の外国人留学生特別選抜の志願者で事前に辞書の貸与を申請した者には,
「和英辞書」を貸与します。

1 2. 合格発表

本学文系総合研究棟に掲示するとともに地域共創研究科ホームページに掲載及び合格者へ通知します。

(1) 10月試験： 令和5年11月9日(木) 午後3時

(2) 2月試験： 令和6年3月8日(金) 午後3時

地域共創研究科 <https://www.ced.u-ryukyu.ac.jp/>



1 3. 入学手続 (10月試験及び2月試験)

入学手続きの詳細については、10月試験合格者に対しては令和6年3月上旬頃、2月試験合格者に対しては合格通知と併せて「入学手続案内」を送付します。

入学手続き期間は令和6年3月下旬を予定しております。

1 4. 入学料及び授業料

入学料は銀行振込です。詳細は合格者あて別途通知します。

入 学 料 282,000 円 (予定額)

授業料 (前期分) 267,900 円 (予定額)

(年 額) 535,800 円 (予定額)

- (注) ① 上記については予定額であり、入学時及び在学中に金額の改定が行われた場合は、改定時から新たな金額が適用されます。
- ② 授業料の納入については、本人の申し出により前期分の納入の際に後期分も合わせて納入することができます。
- ③ 入学料の免除又は徴収猶予あるいは、授業料の免除を希望する者(対象者については、合格者に送付する「入学者心得」で詳しく説明します。)は所定の免除申請手続きを行うことにより、免除又は徴収猶予の可否が決定されるまでの間、入学料又は授業料の納付が猶予されます。

1 5. 長期履修制度について

職業を有している等の事情により、標準修業年限で修了することが困難である学生を対象に、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修させて学位の取得ができるようにする制度です。申請に基づき、研究科が審査し、最長4年間の修業年限で在学し、計画的に課程を修了することになります。

なお、長期履修学生として認められた期間の授業料は、標準修業年限の2年間(4学期)の総額を在学期間で除した額を分割して支払うこととなります。

本制度を希望する学生は、事前に希望指導教員に長期履修の必要性を説明し、履修計画を相談した後、承諾を得て令和6年4月上旬(おって連絡します。)までに申請してください。

16. 試験科目等

筆記試験（選択問題）の科目名一覧

※修士論文コースのみ（一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜）

*留意事項

1 筆記試験（共通問題）は、日本語で解答すること。

外国人留学生特別選抜の志願者は、日本語又は英語で解答すること。ただし解答言語は志願票で指定したものから変更はできないので注意すること。また、問題文は日本語のみであることから**希望者には試験時に和英辞書を貸与**するが、志願票で回答した希望の有無から変更はできないので注意すること。

2 筆記試験（選択問題）については、志望するプログラムの科目から各自の研究テーマの分野に最も近い科目を1科目選択すること。

3 筆記試験（選択問題）の科目によっては、一部英語力を必要とする問いを含む場合があります。

4 口頭試問は日本語で行いますが、専門分野によっては一部英語で行う場合があります。

<公共社会プログラム>

行政法
労働法
社会保障法
政治学
国際関係論
刑法
沖縄政治・自治研究
平和学・平和教育学
社会学
観光社会学
社会福祉学
運動指導支援論
身体発達科学
健康心理・行動学
健康疫学
子ども学・保育学
身体運動科学

<経済経営プログラム>

理論経済学
財政学
計量経済学
国際経済学
社会政策
経済史
データサイエンス
経営学
マーケティング
会計学
観光統計・経済学
観光学

<言語表象プログラム>

哲学・人間学
理論哲学
教育人間学・社会学
倫理学
イギリス文学・言語表象論
アメリカ文学
芸術学
音韻論
生成文法・英語学
意味論・フィールド言語学
比較方言学・日本語学
批判的談話研究・言語教育研究
図書館情報学
応用言語学
第二言語習得論・英語教育学
コミュニケーション学・社会言語学
日本語教育・教育方法学
日本語教育・異文化コミュニケーション

<文化・環境プログラム>

民俗学
考古学
文化人類学
西洋史学
社会人類学
日本文学
朝鮮文学
琉球近世史
沖縄近現代史
東アジア民俗学
琉球民俗学
琉球語学
人文地理学
自然地理学
環境経済学
文化遺産学

<臨床心理プログラム>

臨床心理学
(心理学一般に関する問題を含む)

建物配置図

